

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年5月16日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所(所属部) 東証 第一部
 コード番号 5449 大証 第一部
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 本社所在都道府県 大阪府
 氏 名 佐 野 光 彦 T E L (06)6552-1442
 決算取締役会開催日 平成14年5月16日(木)
 親会社名 新日本製鐵株式会社(コード番号:5401) 親会社における当社の株式保有比率 60.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	51,772	(△ 4.4)	2,804	(65.4)	2,423	(36.5)
13年3月期	54,136	(14.8)	1,695	(-)	1,776	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		%	%	%
14年3月期	1,044	(31.8)	24.71	-	1.5	2.5	4.7
13年3月期	792	(-)	18.75	-	1.2	1.8	3.3

- (注) ①持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年3月期 42,279,386 株 13年3月期 42,279,789 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	94,843	70,093	73.9	1,657.89
13年3月期	99,587	69,200	69.5	1,636.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 42,278,479 株 13年3月期 42,279,906 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	8,340	△ 1,777	△ 7,358	2,813
13年3月期	693	△ 1,283	△ 1,736	3,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	900	350
通 期	52,000	2,300	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 02銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

① 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材の製造販売

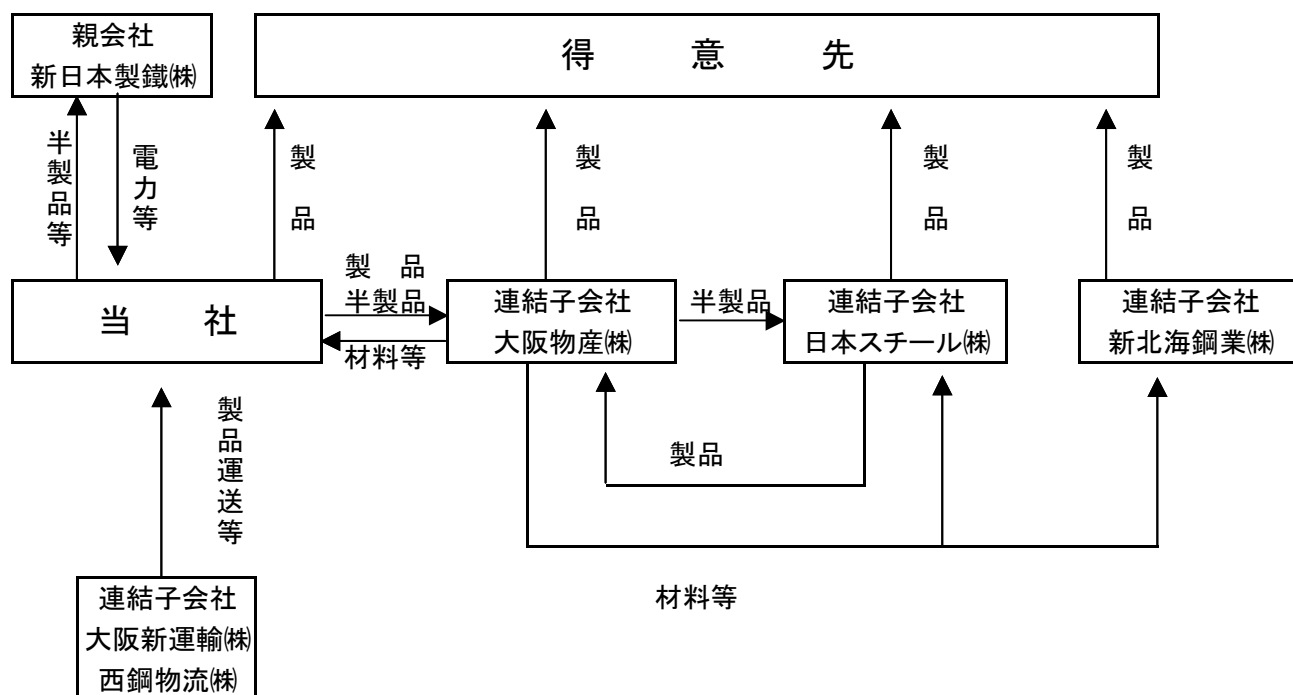
② 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

③ 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

(2) 事業の系統図



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄スクラップを主原料として形鋼、棒鋼等の各種鋼材を製造する鉄鋼メーカーであります。資源の乏しい日本国内で大量に発生する鉄スクラップを貴重な資源としてリサイクルすることにより、省資源・省エネルギーに努め、地球環境の保全に資するとともに、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め、株主のご負託に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

平成 11 年度において、平成 14 年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、要員の大幅削減を推進する等、抜本的なコスト削減を図り、企業競争力の再構築を図ることといたしました。特に堺工場（堺市）につきましては、平成 10 年 10 月に営業運転を開始した新中形圧延工場と、平成 11 年 10 月に合併した当工場に隣接する製鋼工場（旧関西レジットセンター(株)）との一体運営を強力に推進し、当社のメイン工場にふさわしい内容の充実に努めてまいります。また、その他の恩加島工場（大阪市）及び西日本製鋼所（熊本県宇土市）の各事業拠点につきましても最適生産体制を確立し、収益力、コスト競争力の強化に努めてまいります。

連結子会社の運営につきましては、各社との連携を密にし、グループ全体の向上を図ってまいります。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵(株)の製鉄事業分野における唯一の中核電炉子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷や公共投資の大幅削減に加え、米国経済の減速や世界的な経済停滞の影響から輸出が減少し、民間設備投資も盛りあがりに欠けるなど厳しい状況で推移いたしました。

国内需要が過半を占める普通鋼電炉業界におきましては、建設に依然として回復の兆しが見られず、さらに公共投資の大幅削減により鋼材需要は予想を上回る落ち込みとなりました。

このような環境のもと、当社は需要規模に見合った鋼材生産・販売に徹し、製品市況の維持と改善に努めてまいりました結果、当期の鋼材売上数量は 89 万 1 千トン（前期実績 101 万 5 千トン）、鋼材売上高は 299 億 9 千 1 百万円（前期実績 331 億 3 千万円）となりました。また、鋼片売上と加工製品を合わせた総売上高は 407 億 4 千 8 百万円（前期実績 420 億 6 千 7 百万円）となりました。一方、収益面では、鋼材生産・出荷量の大幅な減少を余儀なくさ

れましたが、鋼片販売が増加したことや製品販売価格の維持・改善に努めたことに加え、中期経営計画に沿った全社を挙げてのコスト削減努力と上半期の鉄スクラップ価格の低位安定にも支えられ、経常利益は21億4千7百万円（前期実績11億2千4百万円）と大幅な増益となりました。また、旧津守工場跡地の売却等による固定資産売却益25億3千3百万円を特別利益に、有価証券の減損処理に伴う評価損9億6千7百万円等を特別損失に計上し、法人税等調整額等を差し引いた後の当期利益は9億1千5百万円（前期実績4億3千6百万円）となりました。

当社グループにつきましても、厳しい環境下において連結子会社各社が収益確保に努めた結果、当期の連結総売上高は517億7千2百万円（前期実績541億3千6百万円）、経常利益は24億2千3百万円（前期実績17億7千6百万円）、当期純利益は10億4千4百万円（前期実績7億9千2百万円）と減収ながら増益となりました。

当社グループのキャッシュフローにつきましては、当期純利益の確保、資産の効率化を通じた営業活動によるキャッシュフローで83億4千万円を生み出しました。投資活動によるキャッシュフローでは17億7千7百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュフローでは、営業活動により生み出した資金に加え、グループ会社間のファイナンスを通じた資金効率化により生み出した資金を借入金の返済にあて73億5千8百万円を支出いたしました。この結果、当期末の連結有利子負債残高は74億1千1百万円（前期末145億1千6百万円）、単独有利子負債残高は30億7千万円（前期末82億7千5百万円）と大幅に圧縮されました。

これらにより、連結総資産は948億4千3百万円（前期末995億8千7百万円）、単独総資産は824億6千2百万円（前期末835億3千1百万円）とスリム化が進み、株主資本比率は連結73.9%（前期末69.5%）、単独76.9%（前期末75.0%）と増加するなど、財務体質も着実に改善しております。

以上の状況を踏まえ、当期期末配当金につきましては普通配当を1株当たり4円といたしたく存じます。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株当たり6円となり前期に比べ2円増配となります。

(2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気の先行きは引き続き不透明であり、需要の回復には時間を要するものと思われまます。

普通鋼電炉業界につきましては、国内鉄鋼需要の低迷が予想されるなか、主原料である鉄スクラップが取引のグローバル化に伴い高騰した価格水準で高止まりしており、収益の悪化が懸念される状況にあります。

当社におきましては、このような環境に対応し、引き続き需要に見合う生産と販売に徹し、製品市況の維持・改善に努めるとともに、平成14年度を最終年度とする中期経営計画を着実に実行し、企業競争力の更なる強化を図るとともに、いかなる環境にも左右されない盤石の企業体制の構築を目指してまいります。

また、有利子負債につきましては当期利益の確保、資産のスリム化推進により引き続き圧縮を進めてまいります。特に単独有利子負債につきましては、当期に売却した旧津守工場跡地の売却金等による返済を行い、平成14年度中には実質ゼロとする予定であります。

比較連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	14・3末	13・3末	比較増減	貸 方	14・3末	13・3末	比較増減
流動資産	36,030	36,054	△ 23	流動負債	20,312	26,394	△ 6,082
現金及び預金	2,532	3,394	△ 862	支払手形及び買掛金	9,446	8,601	844
受取手形及び売掛金	16,862	18,451	△ 1,589	短期借入金	6,000	13,105	△ 7,105
有価証券	281	224	56	未払費用	1,492	1,516	△ 24
棚卸資産	11,075	12,499	△ 1,424	未払法人税等	335	626	△ 291
繰延税金資産	1,130	1,049	80	未払消費税等	229	286	△ 56
その他	4,166	459	3,706	修繕引当金	770	772	△ 1
貸倒引当金	△ 17	△ 26	9	その他	2,038	1,486	551
固定資産	58,812	63,533	△ 4,720	固定負債	3,626	3,141	485
有形固定資産	56,203	58,032	△ 1,829	長期借入金	1,411	1,411	-
建物及び構築物	9,400	9,785	△ 385	繰延税金負債	564	-	564
機械及び装置	18,751	18,950	△ 199	退職給付引当金	1,332	1,270	61
運搬具及び工具器具備品	395	441	△ 46	役員退職慰労引当金	180	341	△ 160
土地	27,375	28,297	△ 921	その他	136	117	19
建設仮勘定	279	556	△ 277				
無形固定資産	220	146	73	負債合計	23,938	29,536	△ 5,597
施設利用権	4	5	△ 1				
その他	216	141	74				
投資その他の資産	2,389	5,353	△ 2,964	少数株主持分	812	851	△ 38
投資有価証券	1,108	1,857	△ 749	資本金	8,769	8,769	-
長期貸付金	6	8	△ 1	資本準備金	10,203	10,203	-
繰延税金資産	1,033	3,086	△ 2,053	連結剰余金	51,139	50,386	752
その他	279	445	△ 166	その他有価証券評価差額金	△ 18	△ 159	140
貸倒引当金	△ 38	△ 44	5	自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
				資本合計	70,093	69,200	893
資産合計	94,843	99,587	△ 4,743	負債、少数株主持分及び資本合計	94,843	99,587	△ 4,743

比較連結損益及び剰余金結合計算書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目		平成14年3月期		平成13年3月期		比較増減
		金額	%	金額	%	金額
営	売 上 高	51,772	100.0	54,136	100.0	△2,364
	売 上 原 価	43,601		46,998		△3,396
	販売費及び一般管理費	5,366		5,442		△76
	営 業 費 用	48,968		52,440		△3,472
営 業 利 益	2,804	5.4	1,695	3.1	1,108	
営	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		71		△35
	雑 収 益	152		401		△249
	営 業 外 収 益	188		473		△284
	支 払 利 息	54		104		△49
営	雑 損 失	514		288		226
	営 業 外 費 用	569		392		176
営 業 外 損 益	△380		80		△461	
経 常 利 益	2,423	4.7	1,776	3.3	647	
特	固 定 資 産 売 却 益	2,533		143		2,389
	貸 倒 引 当 金 取 崩 益	-		75		△75
特 別 利 益	2,533		218		2,314	
特	投 資 有 価 証 券 評 価 損	967		-		967
	退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 損	252		252		△0
	早 期 退 職 加 算 金 等	32		151		△118
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		201		△194
	固 定 資 産 等 除 却 損	-		16		△16
	そ の 他	96		89		6
特 別 損 失	1,356		712		644	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,599		1,282		2,317	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	148		297		△149	
法 人 税 等 調 整 額	(+) 2,440		(+) 167		2,272	
少 数 株 主 持 分 へ の 振 替 利 益	△33		24		△58	
当 期 純 利 益	1,044	2.0	792	1.5	252	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	50,386		49,680		706	
連	配 当 金	253		84		169
	役 員 賞 与 金	38		1		36
連 結 剰 余 金 減 少 高	292		86		205	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	51,139		50,386		752	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

〔 平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期	平成13年3月期
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,599	1,282
2. 減価償却費		2,990	2,928
3. 連結調整勘定償却額		-	△167
4. 貸倒引当金の減少額		△14	△27
5. 退職給付引当金の増加額		61	205
6. 役員退職慰労引当金の減少額又は増加額		△160	1
7. 修繕引当金の減少額又は増加額		△1	250
8. 受取利息及び受取配当金		△36	△71
9. 支払利息		54	104
10. 有形固定資産除却損		246	44
11. 投資有価証券の売却益		-	△71
12. 投資有価証券の評価損		967	-
13. 有形固定資産の売却益		△2,533	△143
14. ゴルフ会員権評価損		7	165
15. 役員賞与の支払額		△38	△1
16. 売上債権の減少額又は増加額		1,589	△2,029
17. 棚卸資産の減少額又は増加額		1,424	△865
18. 仕入債務の減少額又は増加額		844	△786
19. その他		△206	△40
小計		8,796	776
20. 利息及び配当金の受取額		37	72
21. 利息の支払額		△53	△104
22. 法人税等の支払額		△439	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,340	693
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却による収入		25	134
2. 有形固定資産の売却による収入		18	195
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,748	△1,584
4. 無形固定資産の取得による支出		△141	△17
5. その他投資等による収入		73	2
6. その他投資等による支出		△5	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,777	△1,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		△6,605	△1,550
2. 長期借入金の返済による支出		△500	△100
3. 配当金の支払額		△249	△84
4. 少数株主への配当金の支払額		△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,358	△1,736
IV 現金及び現金同等物の増加額		△796	△2,326
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,609	5,936
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,813	3,609

【連結財務諸表作成の基本となる事項等】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
表紙に記載のとおりであります。
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
表紙に記載のとおりであります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの
 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - (イ) 時価のないもの
 主として総平均法による原価法によっております。
 - ② 棚卸資産
 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 修繕引当金
 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
 - (4) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	34,529 百万円	32,239 百万円
受取手形裏書譲渡高	10 百万円	16 百万円
自己株式数	1,503株	76株

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	153 百万円	189 百万円
修繕引当金	315	316
退職給付引当金	471	378
資産の未実現利益	935	932
繰越欠損金	1,841	3,846
その他有価証券 評価差額金	10	110
その他	1,407	987
繰延税金資産合計	5,136	6,759
繰延税金負債		
資産圧縮積立金等	3,537	2,622
繰延税金負債合計	3,537	2,622
繰延税金資産の純額	1,598	4,136

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	4,117	4,452
(2)年金資産	△1,844	△2,113
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,273	2,338
(4)会計基準変更時差異の未処理額	△770	△1,024
(5)未認識数理計算上の差異	△503	△252
(6)未認識過去勤務債務	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,000	1,061
(8)前払年金費用	△332	△208
(9)退職給付引当金(7)-(8)	1,332	1,270

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円	百万円
(1)勤務費用	247	228
(2)利息費用	125	134
(3)期待運用収益	46	51
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	253	254
(5)退職加算金等	32	151

4. 退職給付債務の計算基礎

(1)割引率	2.5%	3.1%
(2)期待運用収益率	2.2%	2.2%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5)数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	5,696	814	6,511
II	連結売上高			51,772
III	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1 %	1.5 %	12.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産及び販売の状況

生産高

品 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	生産数量	生産数量
鋼 片	1,486 千ト	1,547 千ト
鋼 材	1,177 千ト	1,345 千ト

販売実績

品 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	販売金額	販売金額
	百万円	百万円
鋼 材	40,124	43,744
鋼 片 他	11,647	10,391
計	51,772	54,136

関連当事者との取引

(1)親会社

(単位:百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等		事業上の関係	
新日本製鐵株 (東京都千代田区)	419,524	鉄鋼業	直接	間接	兼任	1人	鋼片等の売買	
			60.76%	0.17%	出向	-人	電力他用役の購入	
					転籍	11人	土地等の賃借	
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	鋼片等の売却	2,486	受取手形	-	59	4	55
		電力他用役の購入	3,187	売掛金	-	2,550	1,861	689
	土地等の賃借	229	買掛金	267	3,346	3,311	302	
営業取引	設備の購入	50	未払費用	-	229	229	-	
以外の取引	酸素等の売却	20	未払金	126	58	-	184	
		20	未収入金	1	21	21	1	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引 ①鋼片等の売却	通常の取引条件によっております。
②電力等用役の購入	同上
③土地等の賃借	直近3ヶ年平均路線価評価額を勘案し決定しております。
④設備の購入	通常の取引条件によっております。

(注)上記の取引金額には、消費税等を含まず、債権債務残高及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名	大阪製鐵株式会社	上場取引所(所属部)	東証 第一部
コード番号	5449		大証 第一部
問合せ先	責任者役職名 経 理 部 長	本社所在都道府県	大阪府
	氏 名 佐 野 光 彦	T E L	(06)6552-1442
決算取締役会開催日	平成14年5月16日(木)	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成14年6月27日(木)	単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	40,748	(△3.1)	2,451	(102.4)	2,147	(91.0)
13年3月期	42,067	(20.8)	1,211	(-)	1,124	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭		%	%	%
14年3月期	915 (109.7)	21.65	-	1.5	2.6	5.3
13年3月期	436 (-)	10.33	-	0.7	1.3	2.7

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 42,279,386株 13年3月期 42,279,982株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	6.00	2.00	4.00	253	27.7	0.4
13年3月期	4.00	0.00	4.00	169	38.7	0.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	82,462	63,409	76.9	1,499.82
13年3月期	83,531	62,634	75.0	1,481.41

(注) ①期末発行済株式数 14年3月期 42,278,479株 13年3月期 42,279,906株

②期末自己株式数 14年3月期 1,503株 13年3月期 76株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	600	250	4.00	-	-
通 期	40,000	1,750	900	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 29銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	14・3末	13・3末	比較増減	貸 方	14・3末	13・3末	比較増減
流動資産	30,075	26,457	3,617	流動負債	17,267	19,550	△ 2,283
現金及び預金	868	404	464	支払手形	66	84	△ 18
受取手形	314	275	38	買掛金	8,093	7,609	484
売掛金	12,935	13,743	△ 807	短期借入金	3,070	8,275	△ 5,205
有価証券	281	224	56	未払金	2,254	1,275	978
自己株式	-	0	△ 0	未払法人税等	250	250	0
製品	1,953	2,557	△ 603	未払消費税等	188	221	△ 33
半製品	1,084	1,620	△ 536	未払費用	1,035	1,043	△ 8
原材料	598	642	△ 43	預り金	1,572	51	1,520
仕掛品	99	153	△ 54	修繕引当金	735	737	△ 1
貯蔵品	5,352	5,469	△ 117	その他の流動負債	0	0	△ 0
前払費用	354	243	110	固定負債	1,785	1,346	439
繰延税金資産	911	853	57	預り保証金	11	1	9
未収入金	3,796	253	3,543	繰延税金負債	564	-	564
短期貸付金	1,500	-	1,500	退職給付引当金	1,106	1,115	△ 9
その他の流動資産	26	19	6	役員退職慰労引当金	103	229	△ 126
貸倒引当金	△ 0	△ 4	4	負債合計	19,052	20,897	△ 1,844
固定資産	52,387	57,073	△ 4,686	資本金	8,769	8,769	-
有形固定資産	47,492	49,295	△ 1,802	法定準備金	10,730	10,702	28
建物	5,797	6,048	△ 250	資本準備金	10,203	10,203	-
構築物	1,215	1,261	△ 45	利益準備金	527	498	28
機械及び装置	15,487	15,778	△ 291	剰余金	43,925	43,321	603
車輛及び運搬具	15	19	△ 3	特別償却準備金	0	1	△ 0
工具器具及び備品	260	275	△ 14	資産圧縮積立金	3,606	3,628	△ 22
土地	24,436	25,357	△ 921	特別積立金	35,300	35,300	-
建設仮勘定	279	554	△ 275	当期末処分利益	5,018	4,390	627
無形固定資産	167	100	67	(当期純利益)	(915)	(436)	(478)
投資等	4,727	7,677	△ 2,950	その他有価証券			
投資有価証券	1,066	1,808	△ 741	評価差額金	△ 14	△ 159	144
関係会社株式	3,519	3,519	-	自己株式	△ 0	-	△ 0
長期貸付金	0	1	△ 1	資本合計	63,409	62,634	775
長期前払費用	-	79	△ 79	負債及び資本合計	82,462	83,531	△ 1,068
繰延税金資産	-	2,059	△ 2,059				
その他の投資	179	254	△ 74				
貸倒引当金	△ 38	△ 44	5				
資産合計	82,462	83,531	△ 1,068				

比較損益計算書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		比較増減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
売上高	40,748	100.0	42,067	100.0	△ 1,318
売上原価	34,379		36,779		△ 2,399
販売費及び一般管理費	3,918		4,077		△ 159
営業費用	38,297		40,856		△ 2,559
営業利益	2,451	6.0	1,211	2.9	1,240
受取利息及び配当金	46		48		△ 1
雑収益	114		209		△ 95
営業外収益	160		257		△ 97
支払利息	30		70		△ 39
雑損失	433		274		158
営業外費用	464		344		119
営業外損益	△ 303		△ 86		△ 217
経常利益	2,147	5.3	1,124	2.7	1,023
固定資産売却益	2,533		143		2,389
貸倒引当金取崩益	-		40		△ 40
特別利益	2,533		183		2,349
投資有価証券評価損	967		-		967
退職給付会計変更時差異償却損	213		213		-
早期退職加算金等	29		139		△ 109
ゴルフ会員権評価損	4		148		△ 143
その他	68		55		12
特別損失	1,282		555		727
税引前当期純利益	3,397		752		2,645
法人税、住民税及び事業税	16		16		-
法人税等調整額	(+) 2,466		(+) 299		2,166
当期純利益	915	2.2	436	1.0	478
前期繰越利益	4,195		3,954		241
中間配当額	84		-		84
利益準備金積立額	8		-		8
当期末処分利益	5,018		4,390		627

比較利益処分案

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	比較増減
当期未処分利益	5,018	4,390	627
任意積立金取崩額			
特別償却準備金	0	0	0
資産圧縮積立金	104	22	81
計	5,123	4,414	708
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	-	20	△ 20
利益配当金	169	169	0
	1株につき 4円00銭	1株につき 4円00銭	-円-銭
取締役賞与金	30	30	-
任意積立金			
資産圧縮積立金	845	-	845
圧縮記帳特別勘定積立金	547	-	547
計	1,592	219	1,373
次期繰越利益	3,530	4,195	△ 664

売上高比較表

〔 単位 数量:千吨
金額:百万円 〕

	平成14年3月期		平成13年3月期		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼材	891	@33.6千円/T 29,991	1,015	@32.6千円/T 33,130	△ 124	@1.0千円/T △ 3,138
鋼片・鋼材加工製品		10,757		8,937		1,819
合計	891	40,748	1,015	42,067	△ 124	△ 1,318

【財務諸表作成の基本となる重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 213 百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(自己株式の表示)

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

【貸借対照表注記事項】

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 親会社に対する短期金銭債権	746	1
親会社に対する短期金銭債務	487	393
2. 子会社に対する短期金銭債権	5,687	4,659
子会社に対する短期金銭債務	6,675	4,380
3. 有形固定資産の減価償却累計額	30,372	28,760

【損益計算書注記事項】

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 親会社との取引高		
売上高	2,486	30
仕入高	3,417	3,525
営業取引以外の取引高	70	653
2. 子会社との取引高		
売上高	10,571	11,680
仕入高	12,893	14,257
営業取引以外の取引高	1,670	597

役員の変動(平成14年6月27日付)

(1)社長就任予定

(新)	(現)	氏 名
代表取締役 社長	(代表取締役 副社長)	望 月 志 郎

(2)代表取締役の変動

(新)	(現)	氏 名
取締役 相談役	(代表取締役 社長)	桑 原 達 朗

(3)取締役の担当、職掌変動

(新)	(現)	氏 名
常務取締役 製造・技術担当	(常務取締役 本社堺工場長)	宮 川 貫次郎
取締役 堺工場長	(取締役 本社生産技術部長)	高 田 肇
取締役 本社生産技術部長	(取締役 本社設備部長)	清 藤 貴 博

(4)監査役候補者

(新)	(現)	氏 名
監 査 役	(仮監査役)	佐 藤 順 平

以 上

(ご参考) 平成14年6月27日付変動後の取締役

代表取締役社長	望 月 志 郎
常務取締役本社営業部長	長 谷 勝 紀
常務取締役総務・経理担当	岡 田 勇
常務取締役製造・技術担当	宮 川 貫次郎
取締役相談役	桑 原 達 朗
取締役西日本製鋼所長	楠 元 信 夫
取締役本社堺工場長	高 田 肇
取締役加工製品事業部長	柳 井 純
取締役本社生産技術部長	清 藤 貴 博